

インド進出日系企業リスト(州別企業数:2016年10月時点)

州	企業数
デリー準州	156
ハリヤナ州	341
ウッタール・プラデシュ州	46
ラジャスタン州	47
パンジャブ州	3
西ベンガル州	16
ジャールカンド州	1
オディシヤ州	1
マハーラーシュトラ州	205
グジャラート州	29
マディヤ・プラデシュ州	2
ゴア州	1
デドラ・ナガルハベリ連邦直轄地	1
タミル・ナド州	205
アンドラ・プラデシュ州	12
テランガナ州	26
ケララ州	13
カルナータカ州	200
合計	1305

注：企業数は①本邦企業（インド現地法人化されていない企業）の駐在員事務所、支店等、②現地法人化された日系企業（100%子会社及び合併会社の本店）、③日本人がインドで興した企業 の合計。

インド州別拠点数

首都圏近郊／北部／北東部インド									
	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1	2016/10/1
デリー準州						174	269	311	323
ハリヤナ州	255	295	328	385	454	323	398	487	522
ウッタル・プラデシュ州	34	42	50	51	70	72	246	286	309
ラジャスタン州	10	22	21	29	52	79	137	169	182
チャンディガル連邦直轄地	1	2	1	1	8	12	8	15	18
パンジャブ州	1	1	2	2	12	19	63	81	85
ウッタラカンド州	4	6	8	6	11	14	36	44	46
その他の州	N.A.	1	N.A.	N.A.	6	14	89	97	100
小計	305	369	410	474	613	707	1246	1490	1585
東部インド									
	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1	2016/10/1
西ベンガル州	33	52	67	67	75	96	168	189	193
ジャールカンド州	3	5	10	11	14	24	57	57	60
オディシャ州	3	6	11	13	14	15	47	52	59
ビハール州	N.A.	2	5	4	6	9	64	71	73
小計	39	65	93	95	109	144	336	369	385
西部インド									
	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1	2016/10/1
マハーラーシュトラ州	174	219	198	218	277	395	625	712	709
グジャラート州	22	31	29	29	54	84	219	259	300
マディヤ・プラデシュ州	6	8	7	7	17	24	102	109	98
ゴア州	5	6	7	6	8	6	20	15	23
チャッティースガル州	1	1	1	1	4	5	24	29	28
ダマン&ディウ連邦直轄地	N.A.	3	4	4	5	5	4	3	3
デドラ&ナガルハベリ連邦直轄地								1	2
小計	208	268	246	265	365	519	994	1128	1163
南部インド									
	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1	2016/10/1
カルナータカ州	104	123	155	182	228	297	387	451	476
タミル・ナド州	143	169	240	286	344	498	541	577	582
アンドラ・プラデシュ州	25	32	53	70	88	224	247	110	104
テランガナ州	-	-	-	-	-	-	-	149	150
ケララ州	13	22	37	47	53	105	122	134	137
ブドゥチェリー連邦直轄地	1	1	2	3	4	9	8	9	8
小計	286	347	487	588	717	1133	1305	1430	1457
合計拠点数	838	1049	1236	1422	1804	2503	3881	4417	4590
インド進出日系企業数 (インドで登記された社名による)	550	627	725	812	926	1038	1156	1229	1305

(注1) 2010年10月より拠点数に関して、現地法人化された日系企業の場合(1)本社、本店、(2)生産工場、(3)支店などで日本人の常駐する拠点を掲載するという基準にて精査したことにより、一部の地域では拠点数が減少している。

(注2) 2013年10月、各社の進出動向をより実態に即した調査およびリストとして精度を高める観点から、掲載基準を一部改訂。日本人の常駐している拠点に関わらず、直営の支店、営業所、出張所等はすべて掲載することとしたため、一部の地域では拠点数が増加している。

(注3) 2014年拠点数については大幅増となっているが、その背景には、特に保険や運輸等のサービス業においてインド企業と合併が行われた場合に、合併相手が既に有している直営拠点(支店、営業所、出張所等)が自らの直営拠点として計上されるといったケースが多くあった。また、これまでの調査において判明していなかった拠点で新たに把握されたものも多数あったとの事情がある。

(注4) 2013年以降、デリー準州及びハリヤナ州の記載を分離。

(注5) 2013年及び2014年の企業数及び拠点数については、2015年の企業数調査時の見直しによる修正値。